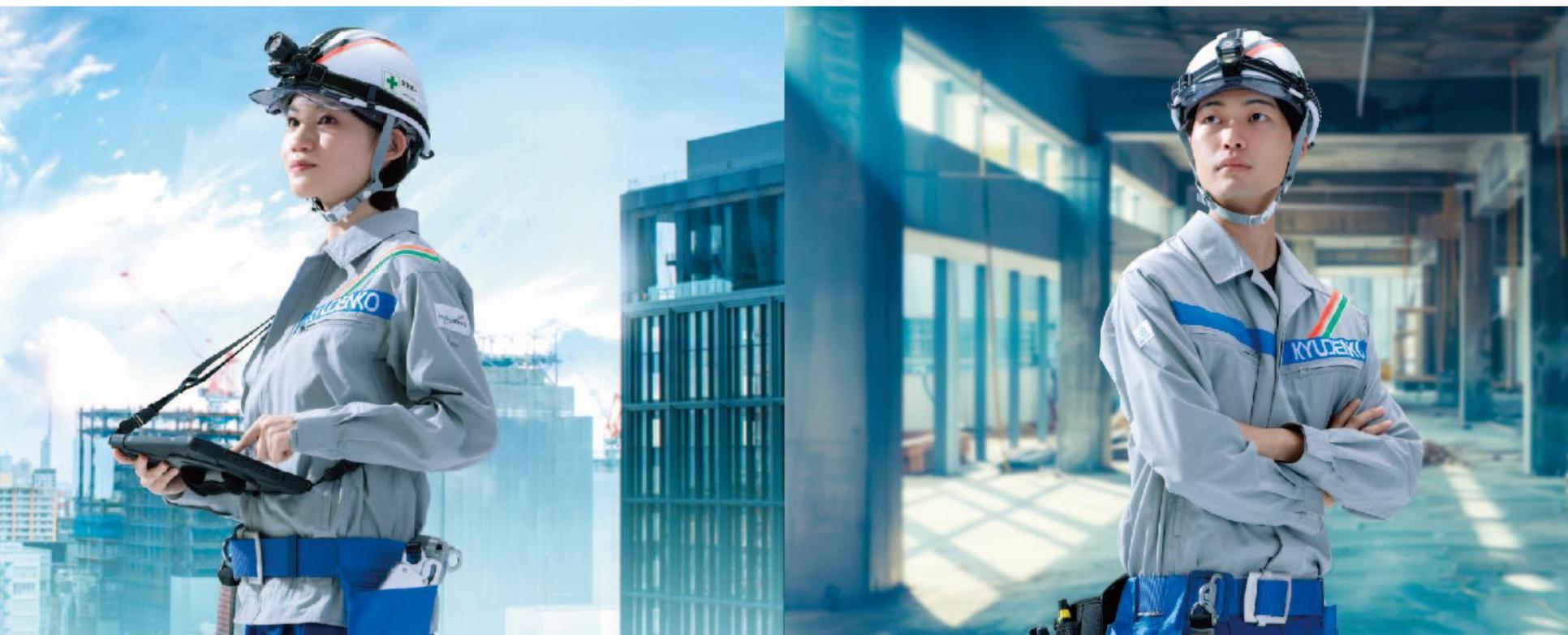


# 株式会社九電工

## 2026年3月期 第1四半期末

 JPX-NIKKEI 400

東証プライム：1959



# 2026年3月期 第1四半期 決算概要

## 売上高及び利益

- I. 売上高は、電気工事を中心に、工程の初期段階にある大型案件が比較的多いことなどから減収。  
⇒2Q以降にかけては、大型案件の工事も徐々に進んでいくと考えられるため、売上高もそれに合わせて伸びていく見通し。
- II. 売上高総利益率は、**前年同期16.3%を大幅に上回る19.3%**。  
⇒電気工事・空調衛生工事の未引渡し案件(本資料P6)を中心に、売上総利益率が改善。売上総利益率が改善したことを受けて、営業利益率及び経常利益率も改善。

## 受注高

- I. **旺盛な受注環境は継続。受注時採算性は過年度と比較して改善傾向。**
- II. 施工キャパシティ拡大の為、技術者と技能工の採用・育成に引き続き注力する。

## 宇久島太陽光

- I. 外部専門家や弁護士を含めた第三者の審査を経て、2025年7月23日にSPCが佐世保市から「市が管轄する海域」の許可を取得した。
- II. 今後は、SPCが長崎県から「県が管轄する海域」の許可について、取得手続きを進める。

## その他

- I. 【新中期経営計画 2025～2029】 2025年4月に発表。詳細は本資料P23～P30。
- II. 【新社名】 2025年10月より「九電工から**クラフティア**へ」。詳細は本資料P34。
- III. 【新本社】 2025年5月より「ONE FUKUOKA BLDG.」で営業開始。詳細は本資料P35。

★赤文字は過去最高を更新

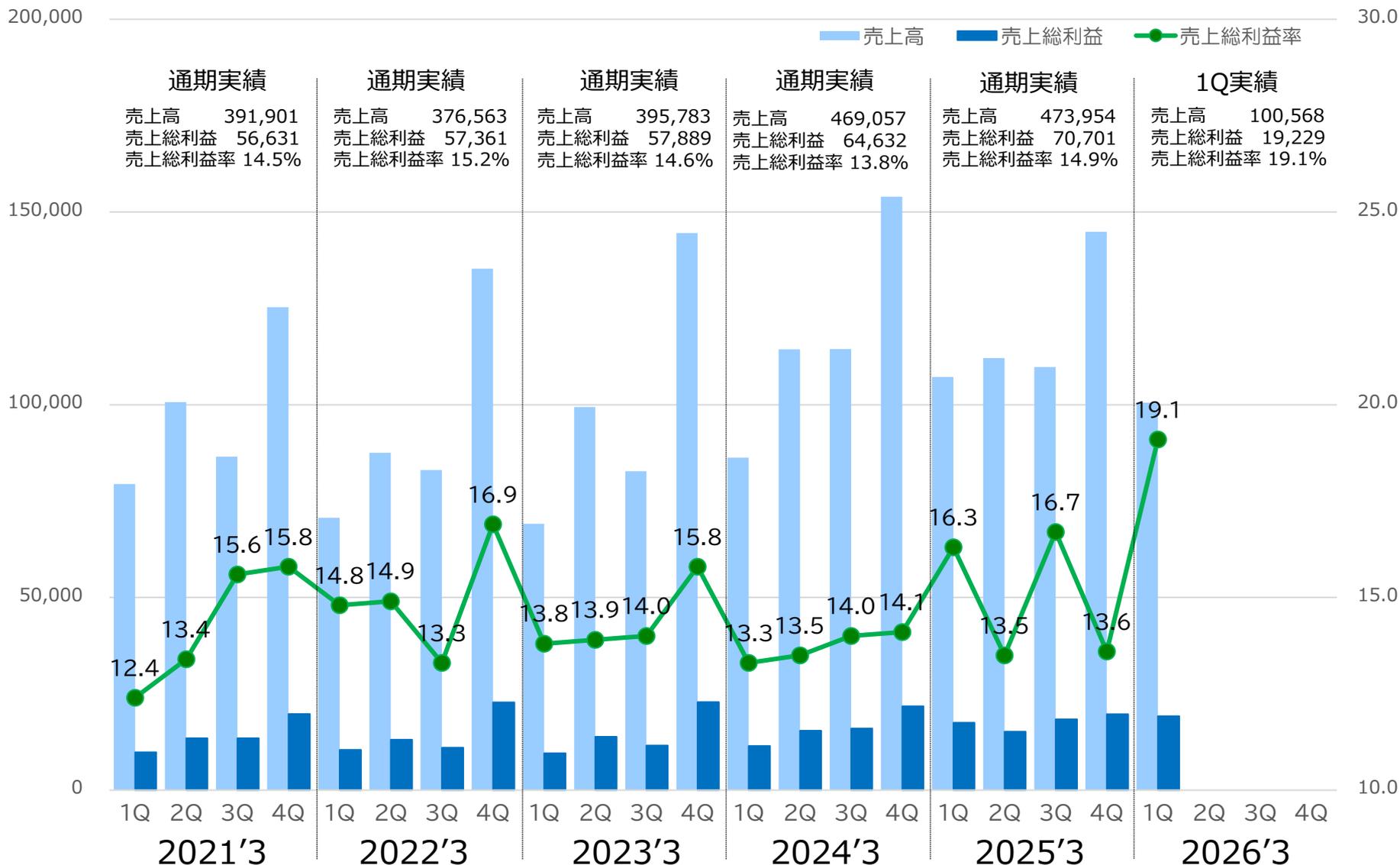
(百万円、下段は売上高比率)

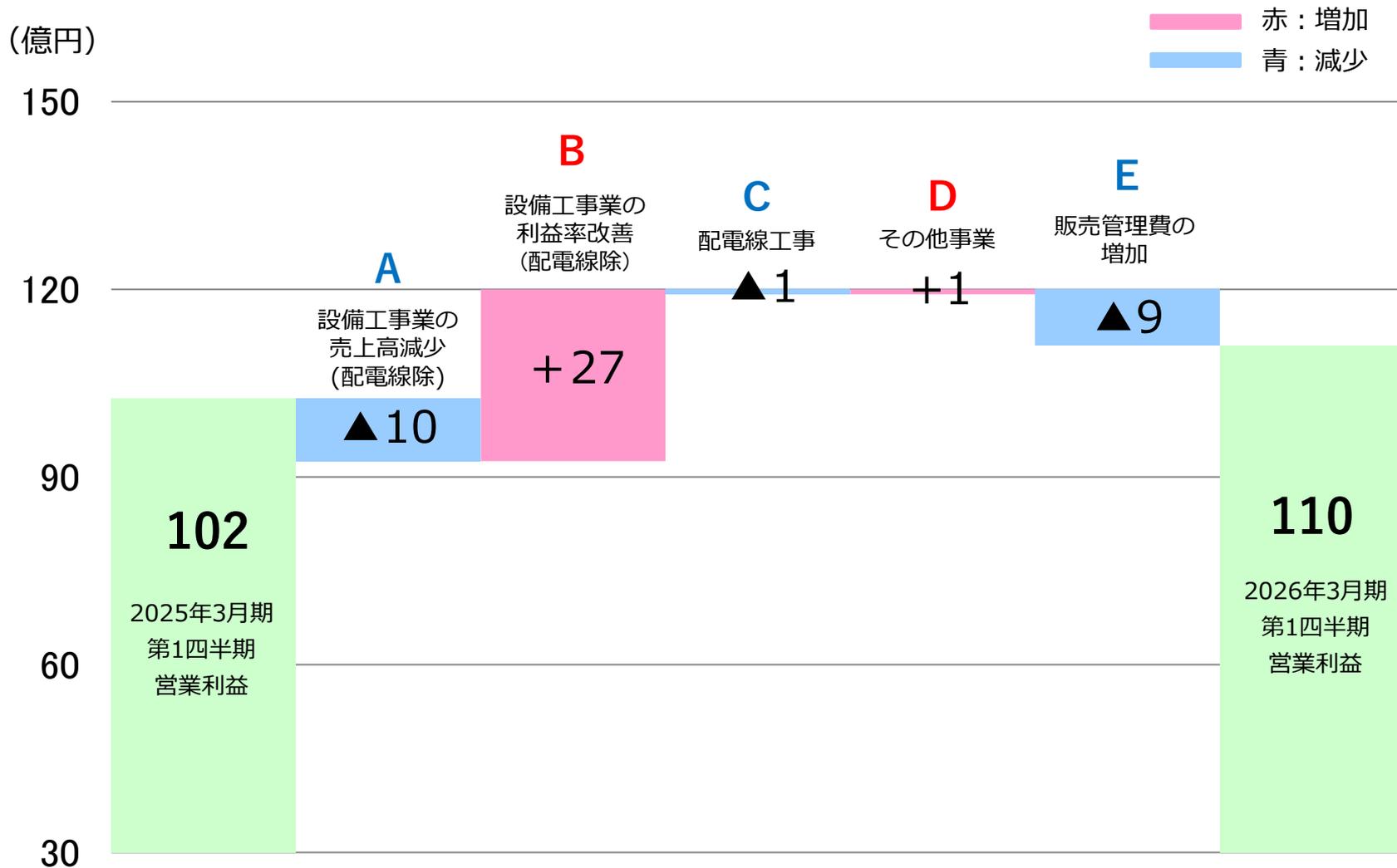
	2025年3月期 第1四半期末①	2026年3月期 第1四半期末			
		実績②	増減②－①	増減率	公表値
売上高	107,205 (100.0%)	100,568 (100.0%)	▲6,637	▲6.2%	490,000 (100.0%)
売上総利益	17,486 (16.3%)	<b>19,229</b> (19.1%)	+1,742	+10.0%	77,100 (15.7%)
営業利益	10,263 (9.6%)	<b>11,098</b> (11.0%)	+834	+8.1%	44,500 (9.1%)
経常利益	11,147 (10.4%)	<b>11,737</b> (11.7%)	+590	+5.3%	47,500 (9.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,758 (7.2%)	7,719 (7.7%)	▲38	▲0.5%	32,000 (6.5%)
受注高	115,968	126,056	+10,088	+8.7%	485,000
手持工事高	469,584	484,038	+14,454	+3.1%	-

# 売上高・売上総利益の推移 < 四半期会計期間 >

(売上高、売上総利益：百万円)

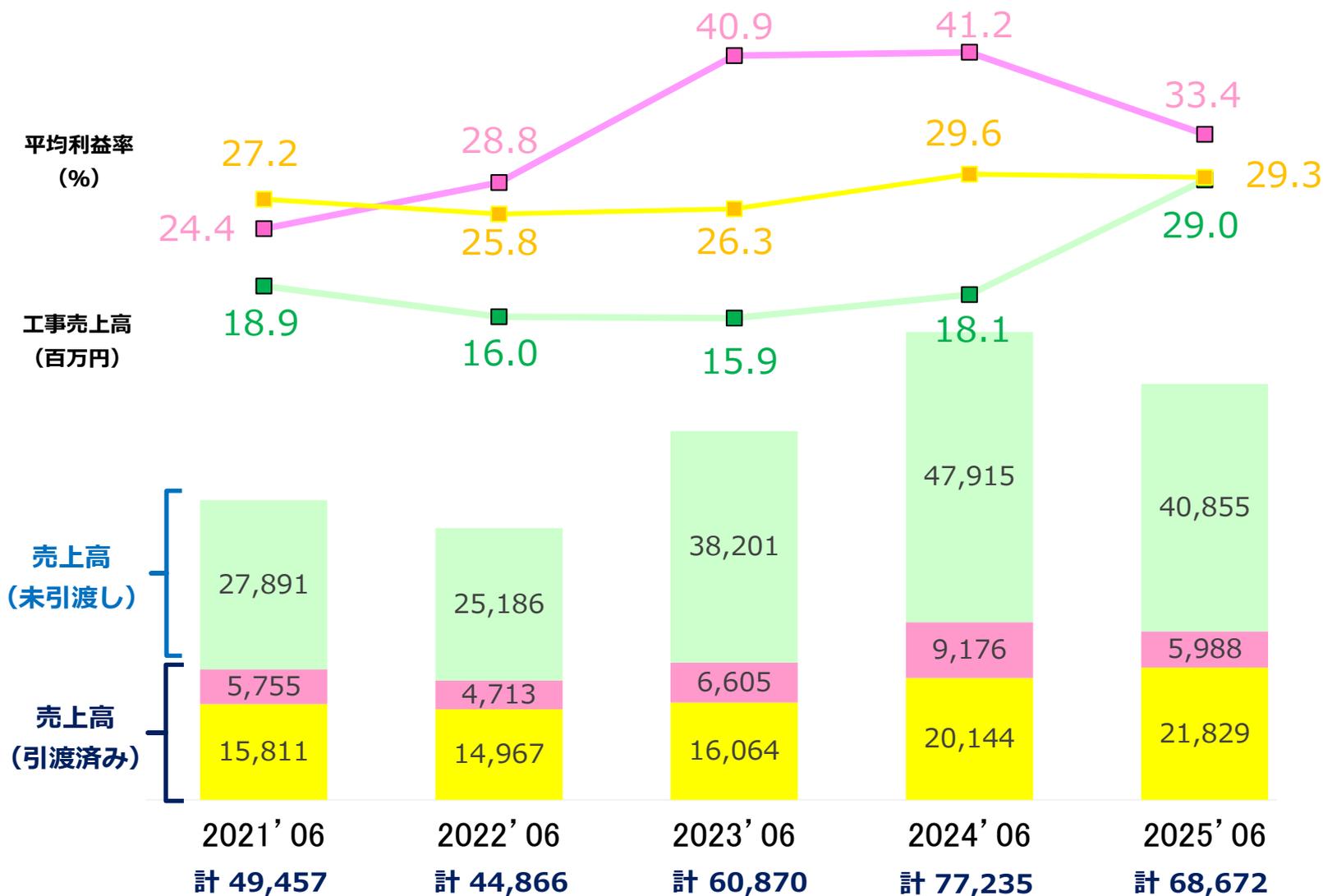
(売上総利益率：%)





# 工事売上高・平均利益率<九電工単体：配電線・宇久島除く>

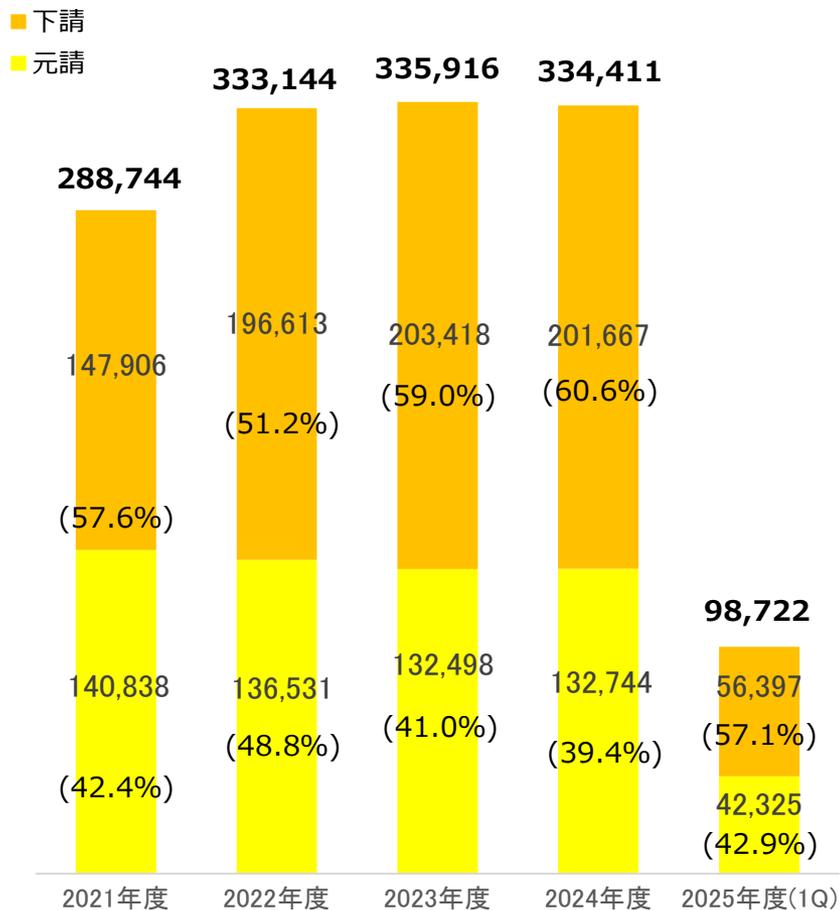
- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）
- 工事完成基準（工事進行基準以外の工事件名）



# 受注高の形態・規模別内訳<九電工単体：配電線除く>

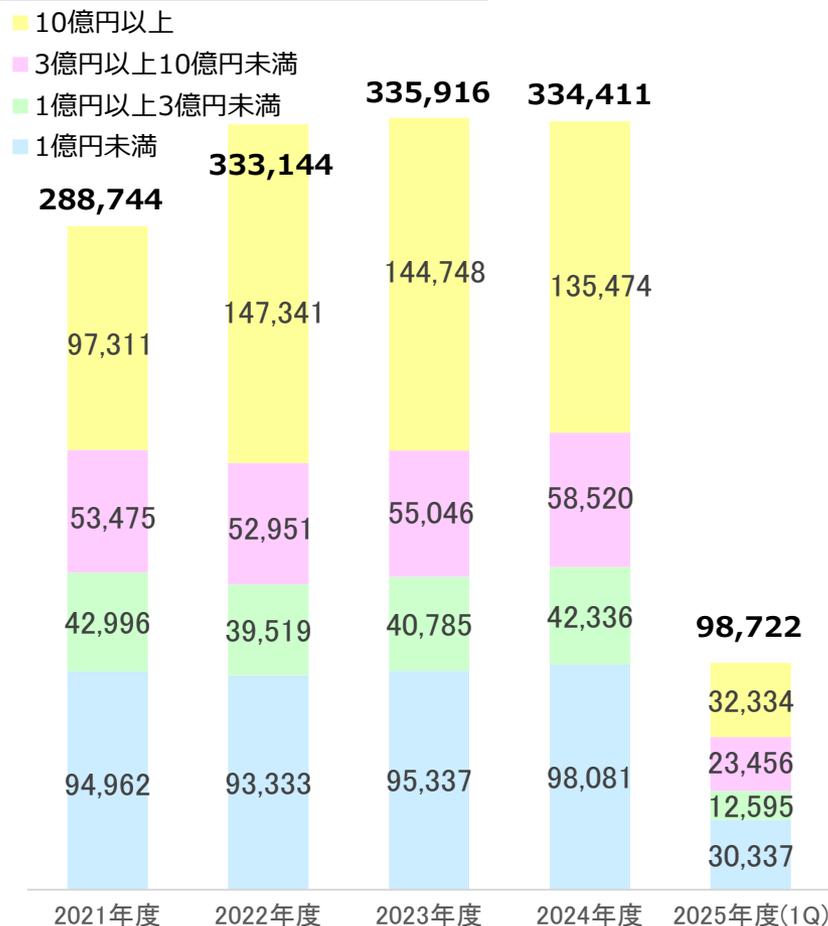
形態別内訳

(百万円)



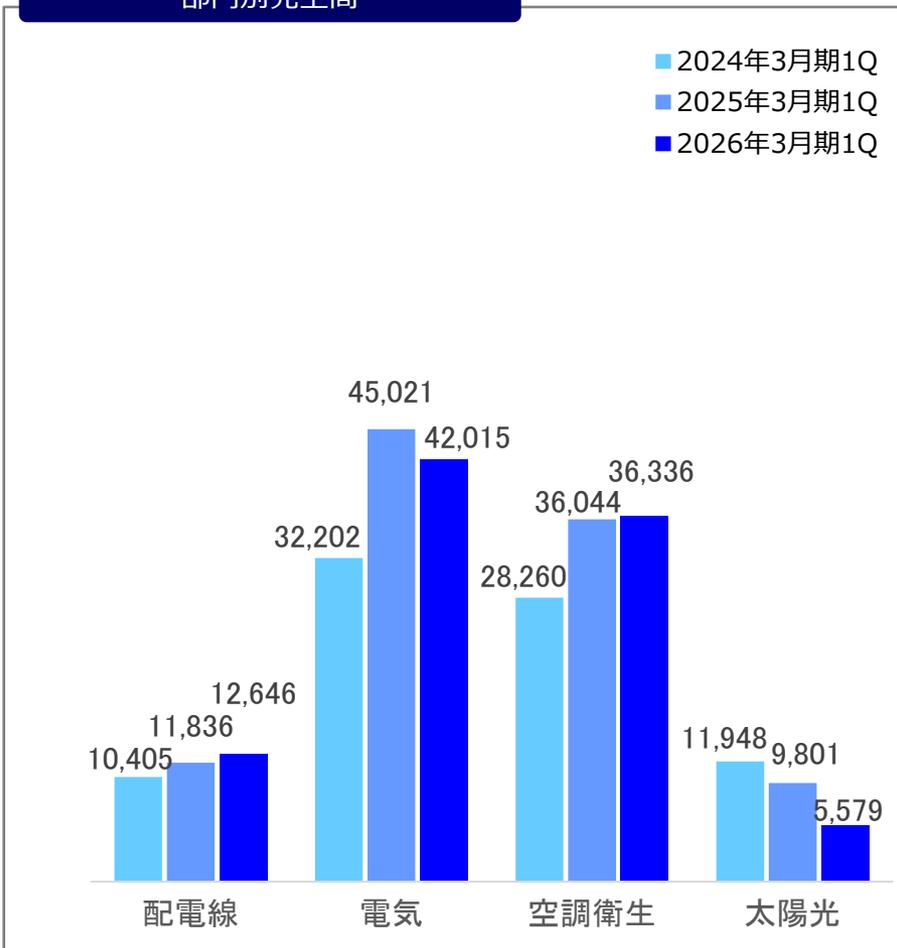
規模別内訳

(百万円)



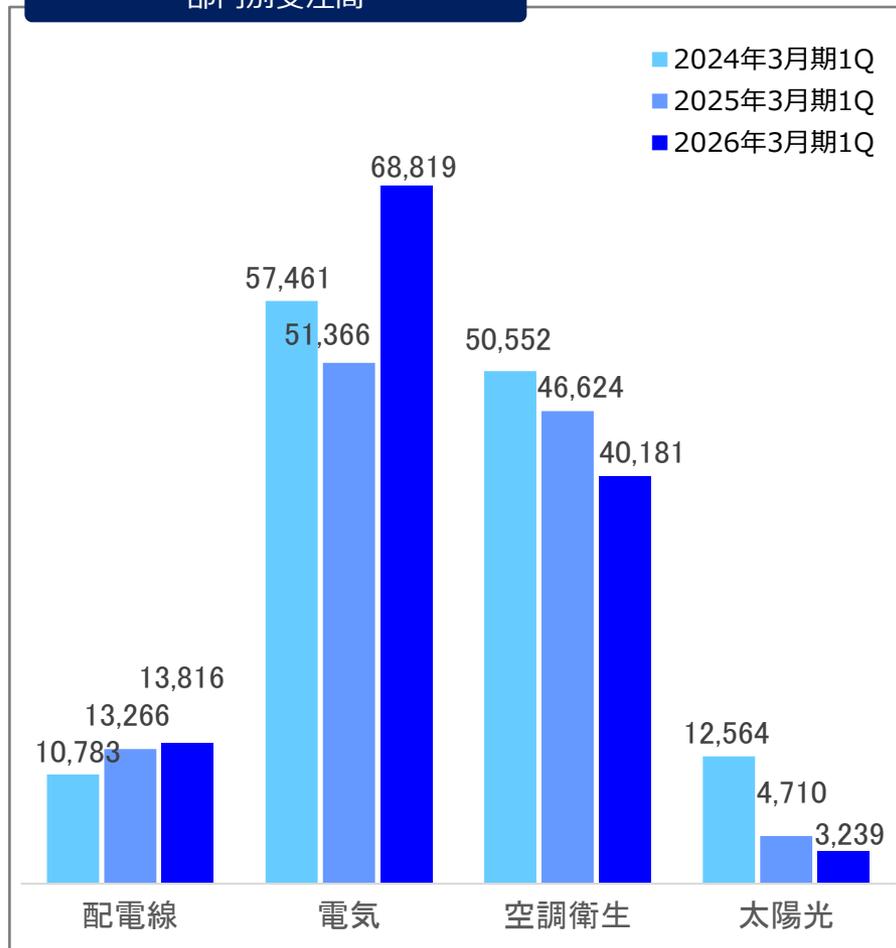
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

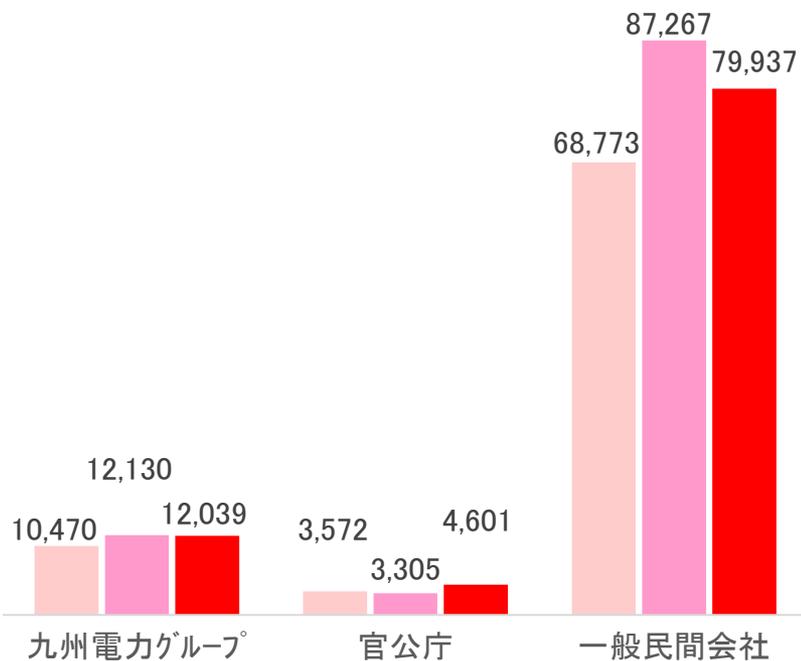
(百万円)



得意先別売上高

(百万円)

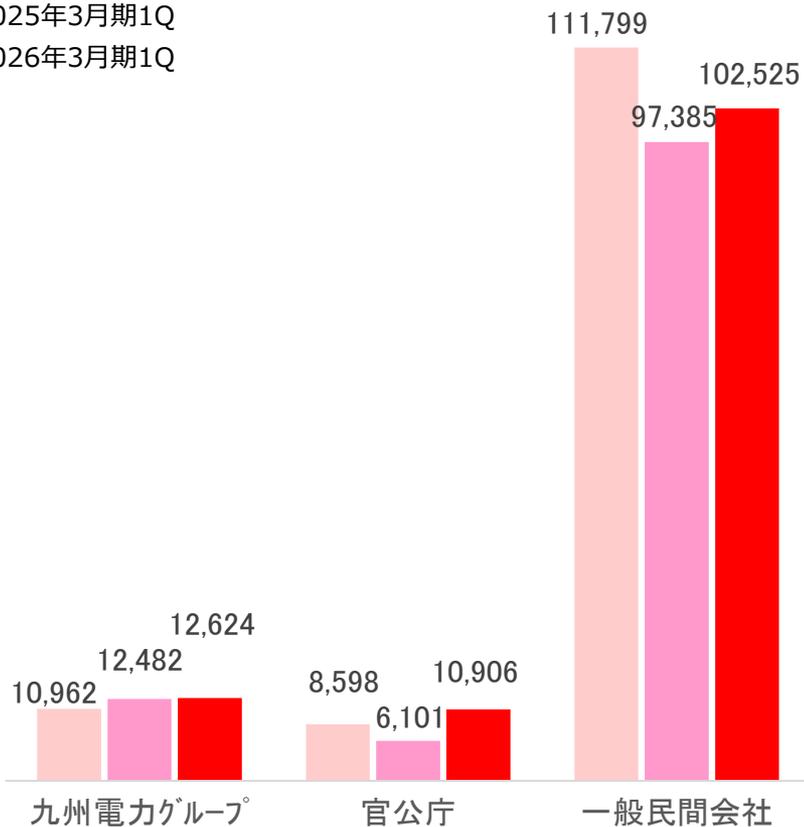
- 2024年3月期1Q
- 2025年3月期1Q
- 2026年3月期1Q



得意先別受注高

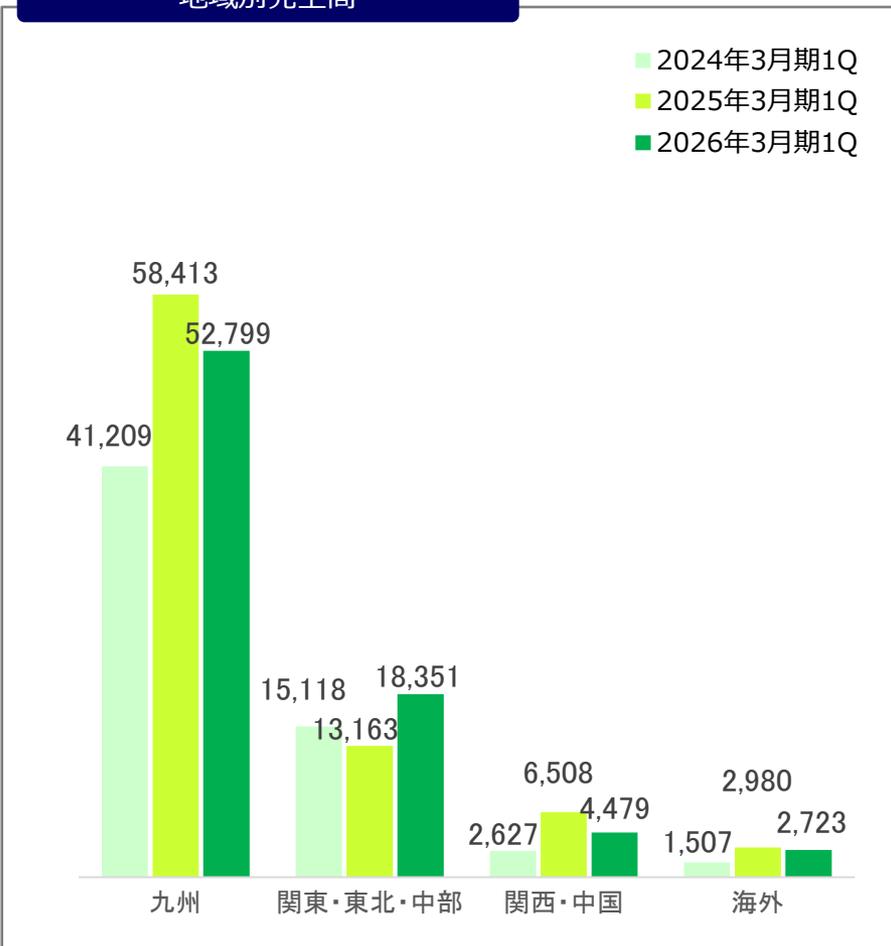
(百万円)

- 2024年3月期1Q
- 2025年3月期1Q
- 2026年3月期1Q



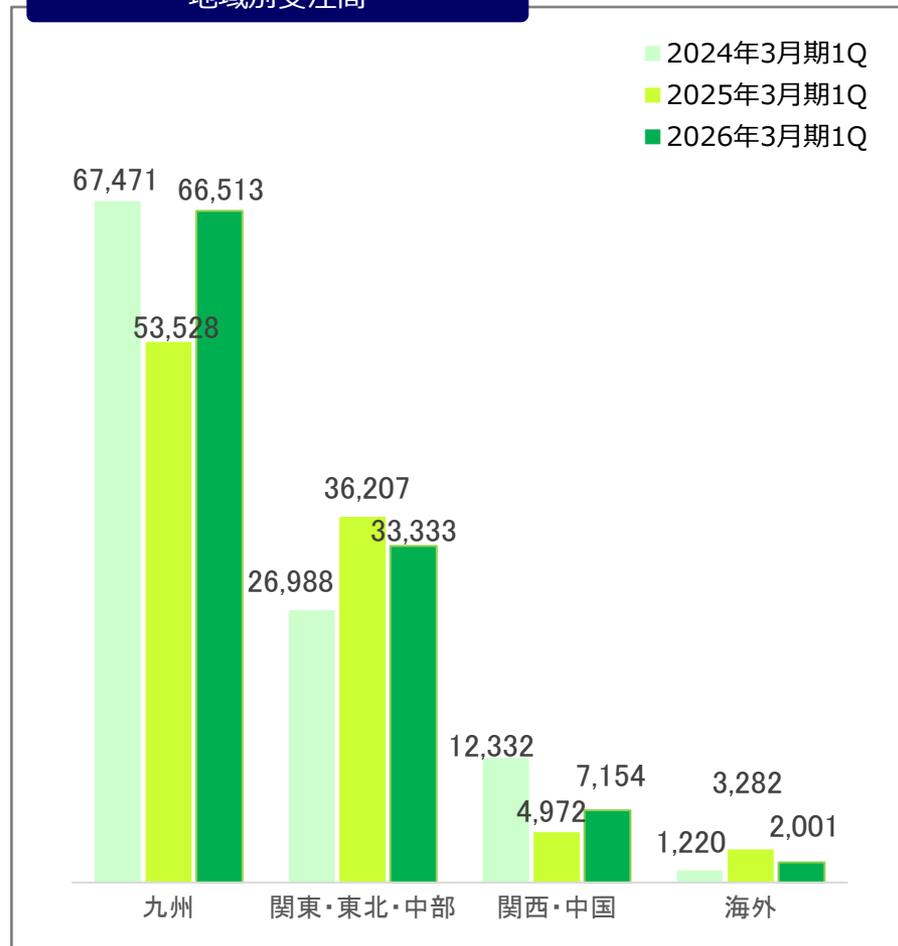
地域別売上高

(百万円)



地域別受注高

(百万円)



# 2026年3月期 第1四半期 地域別売上高・受注高の状況<太陽光発電所建設工事>

地域別売上高

(百万円)

- 2024年3月期1Q
- 2025年3月期1Q
- 2026年3月期1Q



地域別受注高

(百万円)

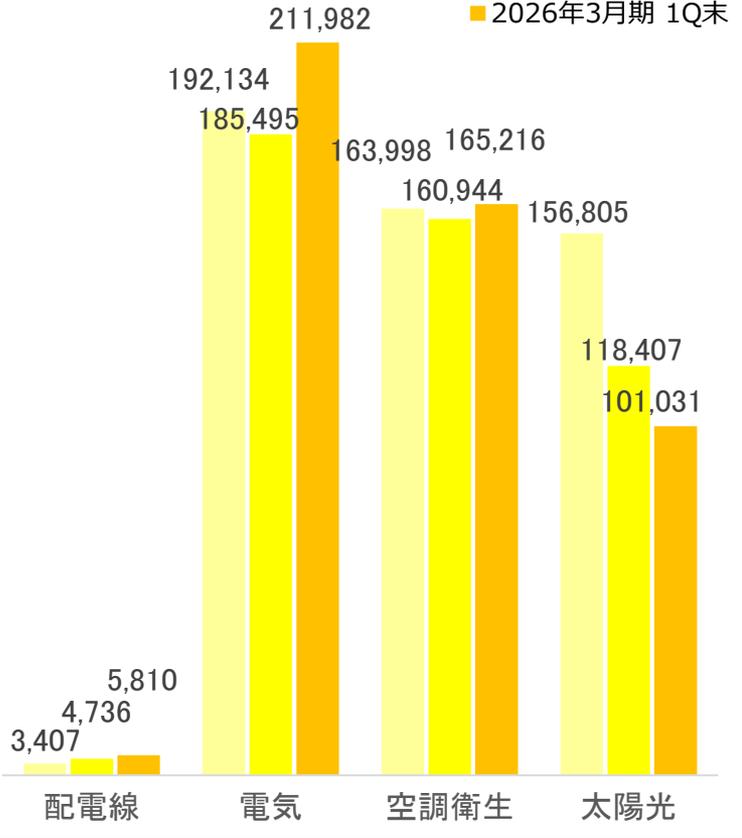
- 2024年3月期1Q
- 2025年3月期1Q
- 2026年3月期1Q



## 部門別期末手持工事高

(百万円)

- 2024年3月期 1Q末
- 2025年3月期 1Q末
- 2026年3月期 1Q末



## 2026年3月期 第1四半期における主な施工実績

- ・【大 阪】大阪・関西万博2025 サウジアラビア館
- ・【東 京】豊洲4-2街区再開発 B棟(全体共用+商業)
- ・【茨 城】クボタ筑波工場 第一工場BCP対策工事

大阪・関西万博2025 サウジアラビア館



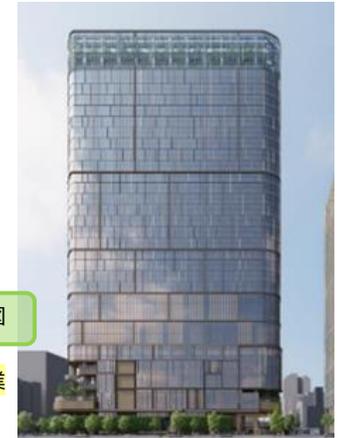
ESR川西DC3



パース図

## 2026年3月期 第1四半期末における主な手持工事案件

- ・【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島川内工場第23工場新築工事
- ・【東 京】虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事（電気・空調）
- ・【福 岡】福岡空港国内線複合施設および既存ターミナルビル増改築工事
- ・【福 岡】社会医療法人大成会 福岡記念病院
- ・【神奈川】(仮称)LOGI'Q新子安新築工事
- ・【兵 庫】ESR川西DC3



パース図

虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事（電気・空調）

(百万円、下段は構成比)

	2025年3月末	2025年6月末	増減	主な増減要因
流動資産	299,268 (61.3%)	273,422 (59.0%)	▲25,846	現金預金 +3,704 受取手形・完成工事未収入金等 ▲31,446
固定資産	189,203 (38.7%)	190,012 (41.0%)	+809	投資有価証券 +428 退職給付に係る資産 +475
資産合計	488,472 (100.0%)	463,434 (100.0%)	▲25,037	
流動負債	147,529 (30.2%)	118,346 (25.5%)	▲29,183	支払手形・工事未払金等 ▲27,357 未払法人税等 ▲4,366
固定負債	28,789 (5.9%)	30,327 (6.5%)	+1,537	長期借入金 +1,144
負債合計	176,319 (36.1%)	148,673 (32.1%)	▲27,645	
純資産合計	312,152 (63.9%)	314,761 (67.9%)	+2,608	株主資本 +2,049 (純利益 +7,719、配当金支払 ▲5,314)
負債純資産合計	488,472 (100.0%)	463,434 (100.0%)	▲25,037	

## 太陽光発電事業

### グループ運営案件（定率法償却）

※設備投資を行い事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	50	92.0MW	87.4MW
建設中	-	-	-
合計	50	92.0MW	87.4MW

### 持分出資案件（定額法償却）

※投資有価証券の取得を行い持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	56	856.1MW	248.2MW
建設中	1	480.0MW	69.1MW
合計	57	1,336.1MW	317.3MW

## 風力発電事業

### グループ運営案件（主に定率法償却）

※設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	4	44.0MW	43.2MW
建設中	-	-	-
合計	4	44.0MW	43.2MW

### 持分出資案件（主に定率法償却）

※投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	144.2MW	47.9MW
建設中	-	-	-
合計	5	144.2MW	47.9MW

### 【出力抑制について】

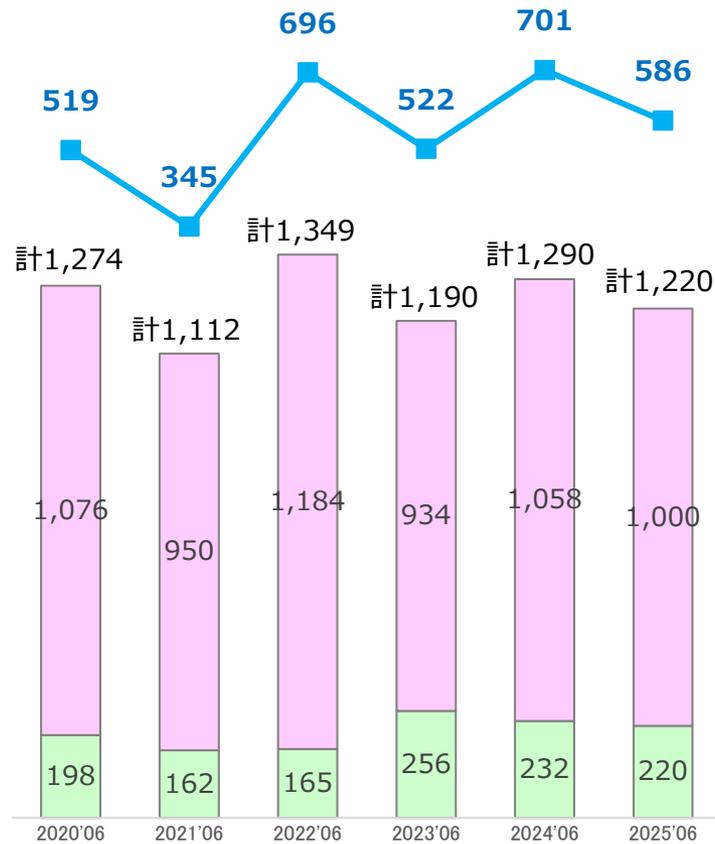
- ・九州電力送配電による出力抑制は、4月から6月の期間で累計50回発令された。
- ・発令回数は前年同期と同程度であった。（前年同期は累計47回）

## グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)

折れ線グラフ:営業利益



## 持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



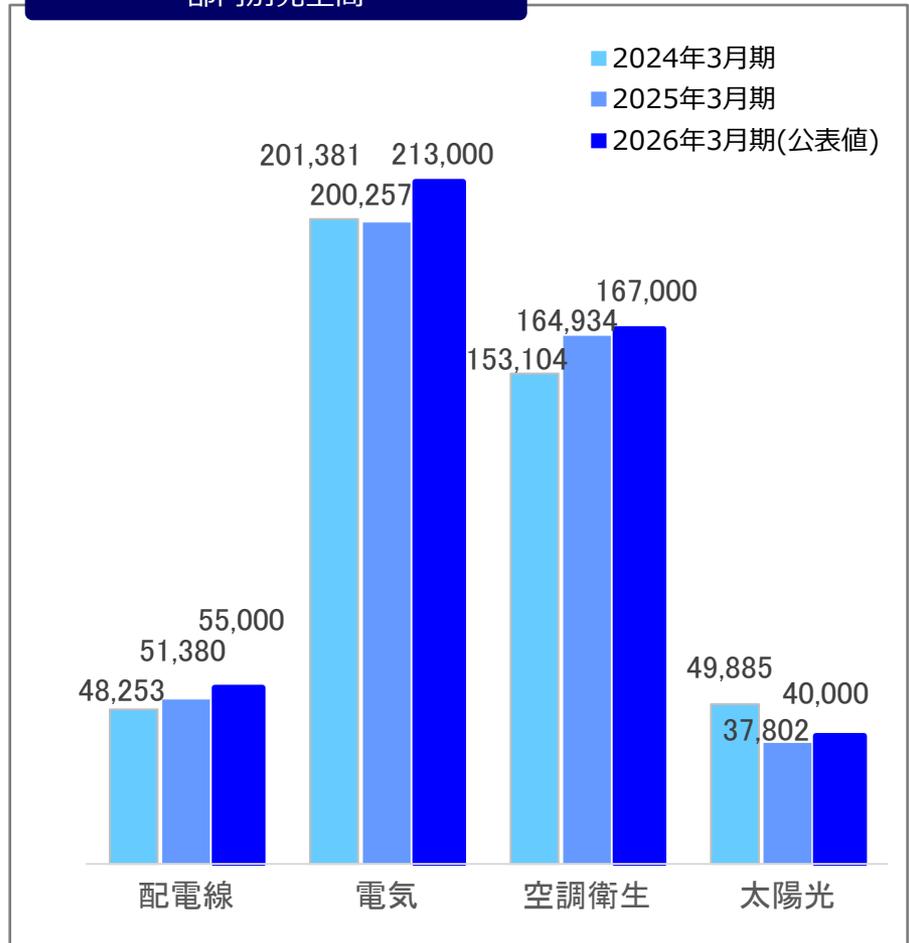
# 2026年3月期 公表値

(百万円、下段は売上高比率)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績①	2026年3月期		
			公表値②	② - ① 増減	増減率
売上高	469,057 (100.0%)	473,954 (100.0%)	490,000 (100.0%)	+16,045	+3.4%
売上総利益	64,632 (13.8%)	70,701 (14.9%)	77,100 (15.7%)	+6,398	+9.1%
営業利益	38,016 (8.1%)	41,388 (8.7%)	44,500 (9.1%)	+3,111	+7.5%
経常利益	42,362 (9.0%)	44,434 (9.4%)	47,500 (9.7%)	+3,065	+6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,017 (6.0%)	28,883 (6.1%)	32,000 (6.5%)	+3,116	+10.8%
受注高	440,864	452,113	485,000	+32,886	+7.3%
1株当たり 当期純利益	395.87円	408.36円	452.42円	-	-
配当金	120円 中間55円,期末65円	140円 中間65円,期末75円	180円 中間90円,期末90円	+40円	-

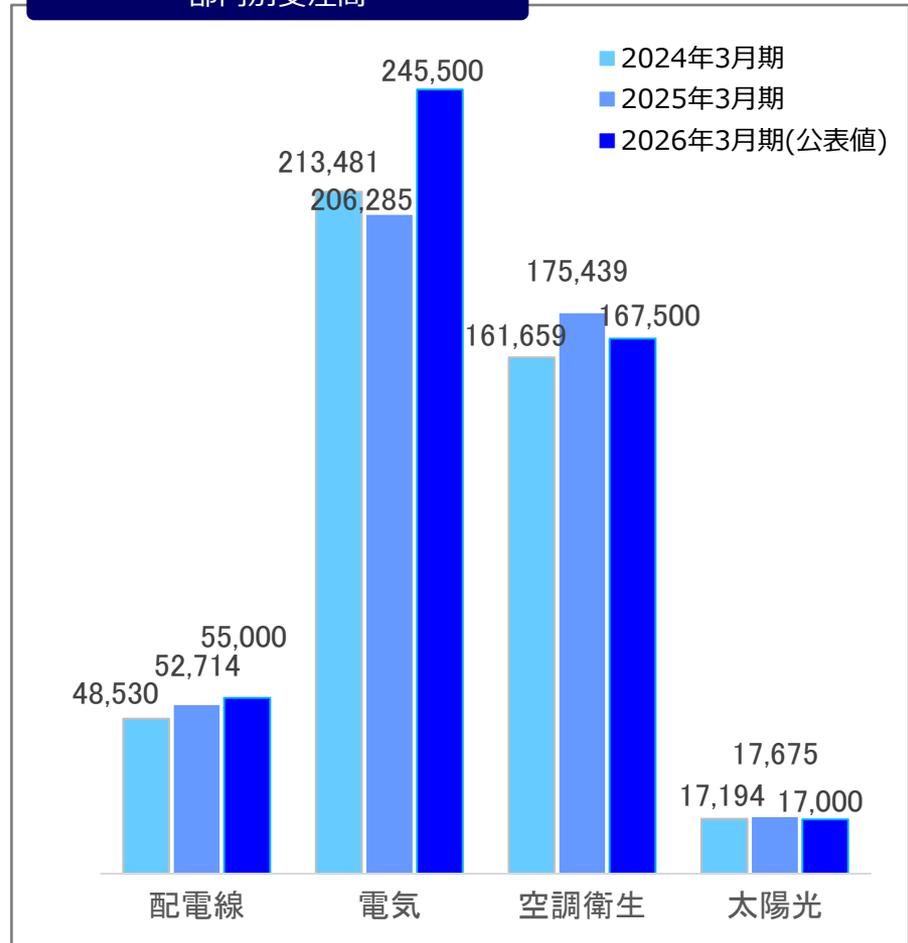
## 部門別売上高

(百万円)



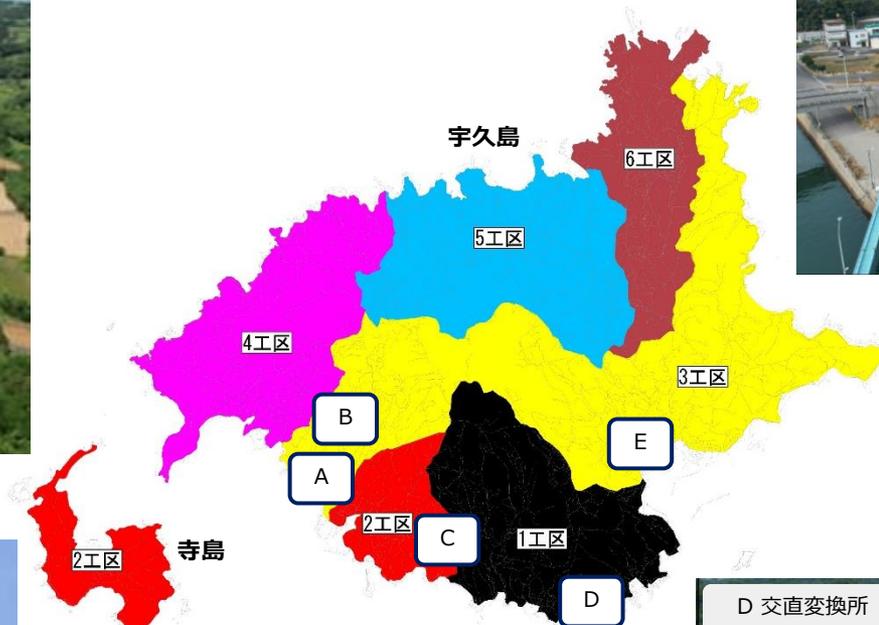
## 部門別受注高

(百万円)



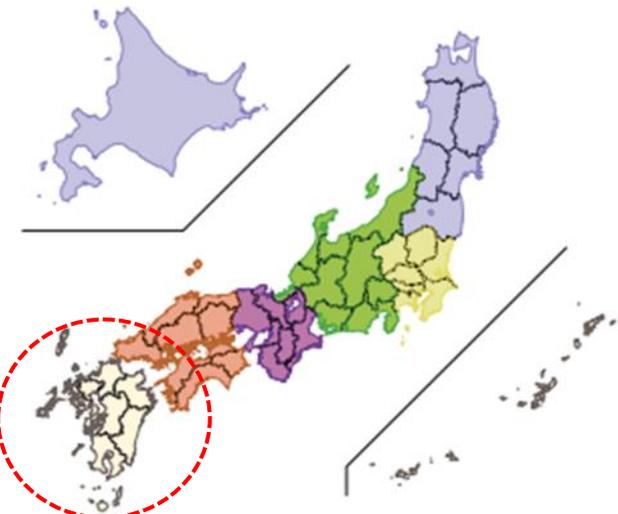
# 宇久島太陽光発電所

- 建設工事にあたり、事業区域を6つの工区に分割し管理している。現在、3工区（飯良地区）で架台組立・パネル設置作業を順次進めている。また、2工区（神浦地区）でも雑木伐採作業を開始。



# 宇久島の位置

- 宇久島は、九州の長崎県佐世保市・五島列島最北端に位置。  
長崎県本土から西へ約50km離れており、面積は約25km<sup>2</sup>。



■ 宇久島及び寺島で発電した交流の電気を直流に変換し、海底ケーブルにて九州電力送配電の西佐世保変電所へ連系し送電する。



# 中期経営計画

## 「新たなステージ」

前中期経営計画はテーマとして『持続的な成長を実現するための経営基盤の確立』を掲げ3つの改革【施工戦力】【生産性】【ガバナンス】に取り組み、好調な建設需要の後押しもあり、売上高・経常利益共に過去最高を更新いたしました。

これから2044年（創立100周年）に向かって成長を加速させ、『**新たなステージ**』に向かっていく為には、グループ全体の成長が必要であり、グループ内の様々な経営資源の活用を最大化することで持続的な成長を目指していきます。

また、創立100周年に向けて、2025年10月より【株式会社クラフティア】に社名変更を行います。これは「新たなステージに立つ」という社員の想いが詰まった新社名であります。決定にあたっては若手・中堅社員の想いを最大限に尊重しました。

当社は配電線工事や電気工事だけではなく、空調管工事もサブコン内でトップクラスの売上に成長してきております。更には、関東と関西の売上シェアも30%を超え、近年は工事収益以外の安定収益確保に向けたストックビジネスにも注力しております。

この様な業容拡大に向けた事業展開と社名が合わなくなってきたこともあり、創立80周年と本社移転の節目もあり社名変更を決断いたしました。

## 「未来への投資」

この好調な建設需要はしばらくは続くと思っておりますが、建設業界的に慢性的な人手不足が課題としてあり、当社においても解決に向けた生産性向上が喫緊の課題であります。

そのため、業務効率化に向けた建設DXや業務改革、人財教育を始めとした人的資本経営、将来の安定収入確保にも力を入れなければならず、『**未来への投資**』が必要と考えております。

持続的な成長に向かって、社員・成長事業・新たな価値創造・安定収益確保・M&A・環境等へ積極的に投資することにより設備工事業をメイン事業としながらも、多角的に利益確保が出来る企業体制を構築していきます。

## 「質の改善」

九電工グループ全体で更なる企業価値向上に向けた取り組みを実行し、売上高を目標として掲げず、利益の向上にこだわり、社員の処遇改善、株主還元の強化など、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、『**質の改善**』を図っていきます。

利益・品質・ガバナンス・社員の能力・社員の処遇・資本効率等を向上させることにより、企業価値創造の基盤をより強固なものにして、持続的な企業価値向上を目指していきます。

- 財務目標と非財務目標を設定して、持続的な成長を実現していく。 **Make Next.**

## 財務目標数値

連結経常利益 2029年度 <b>600 億円</b>	ROIC※1 2029年度 <b>10%以上</b>	投資総額 中計期間合計 <b>2,000 億円</b>	株主還元 <b>連結配当性向 40% 目安 累進配当の実施</b>
-----------------------------------	----------------------------------	-----------------------------------	--

※1 ROICは当社のビジネスモデルを勘案のうえ、投資効率を適切に示す「税引後事業利益」を分子に使用して計算する。

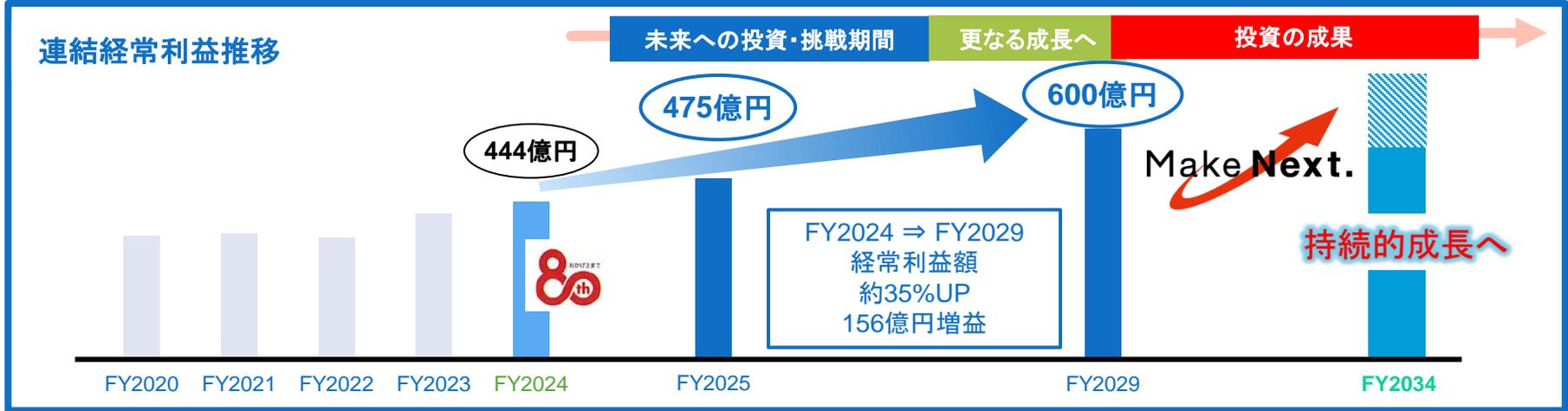
税引後事業利益＝税引後経常利益＋支払利息

## 非財務目標数値

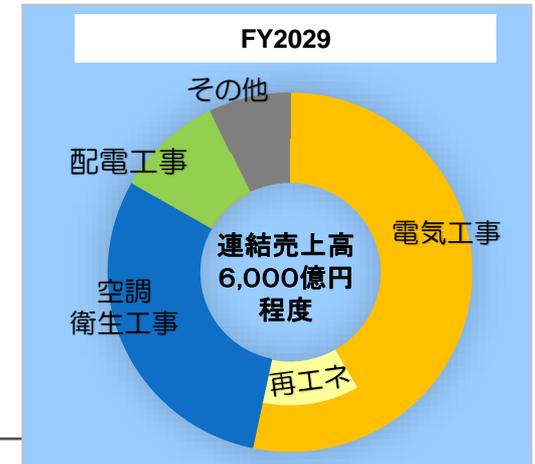
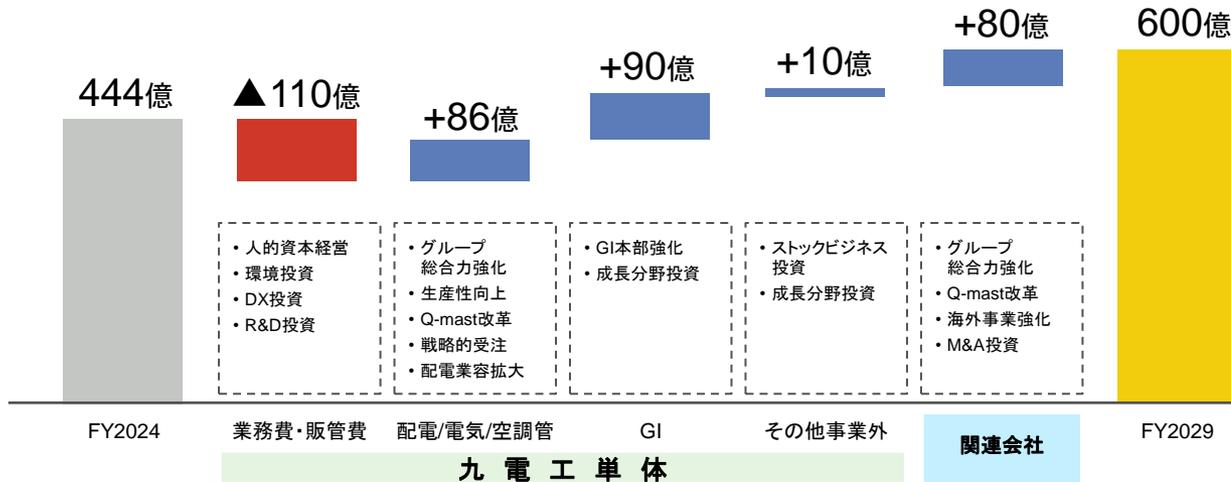
人的資本経営	従業員数(連結) 2029年度 <b>12,000人</b>	従業員年収水準 2029年度 <b>45歳平均年収1,000万円</b>	エンゲージメントスコア <b>72点以上</b>	教育訓練費 2029年度 2024年度比 <b>50%UP</b>	中計期間における 人的資本経営 総費用の想定額  <b>500億円程度</b>
	売上高生産性の向上(1h当たり) (電気・空調管) 前中計期間平均値 比 <b>中計期間平均値 10%UP</b>	高度専門人材 新規採用 2029年度までに <b>50名増加</b>	女性管理職 2029年度 2024年度比 <b>2倍</b>	男性育児休暇 取得率 <b>100%</b>	
ガバナンス 安全・	重大な法令違反 (刑事・行政処分) <b>0件</b>	重大な災害 (死亡災害) <b>0件</b>	サイバー対策 機密情報漏洩 <b>0件</b>	環境経営	CO2排出量 Scope1+2 <b>△50%以上</b>

# 中期経営計画2025～2029 < 連結経常利益 >

## ● 連結経常利益 持続的な成長推移モデル

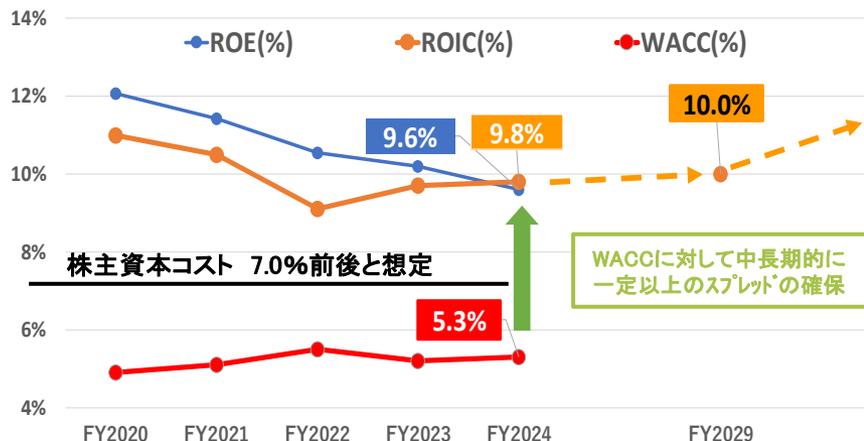


## 連結経常利益目標



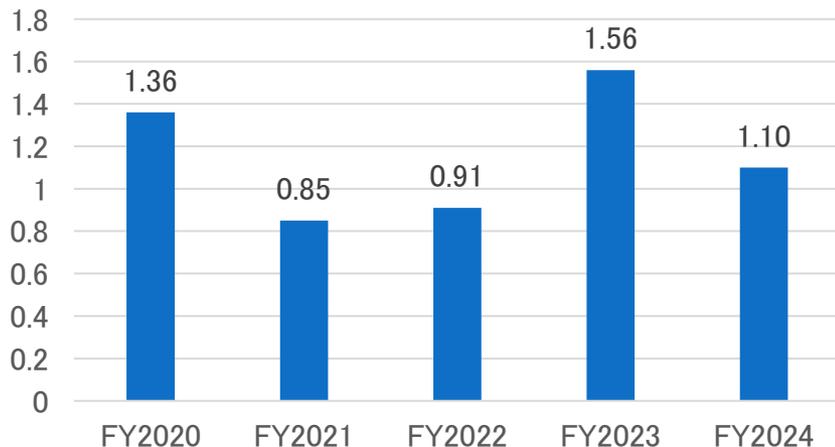
## 各種指標推移

<各指標>



新たなROIC目標としては当社のビジネスモデルを勘案のうえ、投資効率を適切に示す「税引後事業利益」を分子に使用して計算している。税引後事業利益＝税引後経常利益＋支払利息

<PBR>



## 現状認識と資本効率改善へ向けた今後の施策

- PBRはコロナ禍の影響もあったが、好調な建設需要もあり1.0倍を回復している。
- ROE・ROIC共に低下傾向である。これは自己資本の高まりから、資本効率指標が上昇しにくい構造になってきていることが要因にある。

下記施策の実行による資本効率の改善

<今後の施策>

- 資本効率を意識したバランスシートマネジメントの実施
- 政策保有株式の保有比率の管理と縮減
- 資本コスト(WACC)を意識した事業別のハードルレートを設定し、戦略的な成長投資と事業運営を実施
- 中計期間における投資CFの想定を策定し、計画的な投資を実現
- 将来に向けた人財投資・成長投資を積極的に行い、事業利益の拡大及び収益率の向上を実現
- 連結配当性向40%を目安に累進配当を実施
- 機動的な自己株式取得の実施

## A 成長投資

- カーボンニュートラル関連事業への投資拡大
- エネルギー貯蔵装置への投資(系統用蓄電池)
- DC(データセンター)関連事業への参画
- 不動産関連事業への参画
- 都市インフラ事業への参画(PPP/PFI事業)

## B M&A投資

- 事業領域の拡大に向けた戦略的なM&Aの実施(能動的M&A)
- 海外事業における協業拡大

投資想定額  
800億円

## C スtockビジネス投資

- 遊休不動産の利活用
- 蓄電池事業への投資
- 卒FIT電源の活用
- ソーラーカーポート等のPPA事業の拡大
- 環境価値取引への挑戦(非化石証書・Jクレジット等)
- 施設運営事業子会社の強化・再編

投資想定額  
800億円

## D DX・研究開発投資 他

- 業務効率化に向けた建設DXへの投資・研究
- 社内業務システムの再構築
- 生成AIの業務活用検討
- サイバーセキュリティ対策の推進
- 省エネ、省コスト、省人化に関する研究開発
- 環境価値の創造と卒FITに関する研究開発

投資想定額  
180億円

## E 設備更新(環境投資含)

- 老朽化した既存設備の更新、改修
- 自社設備のカーボンニュートラル化
- 循環型社会形成への対応
- 教育施設の充実

投資想定額  
220億円

# 中期経営計画2025～2029 < 資本政策 >

- 営業キャッシュフローと財務健全性を確保した上で積極的な投資を行い、持続的な企業価値向上を実現していく。

5年間累計 投資額 2,000億円 株主還元 800億円+α

## キャピタルアロケーション

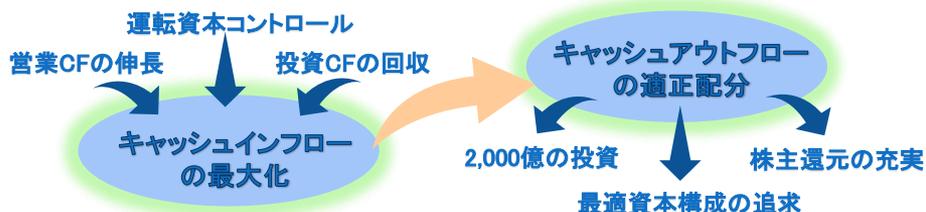
FY2025～FY2029

IN  
2,800億円

OUT  
2,800億円



## バランスシートマネジメント



## 投資CF

800億円程度

成長投資、M&A投資

800億円程度

ストックビジネス投資

180億円程度

DX投資、研究開発投資 他

220億円程度

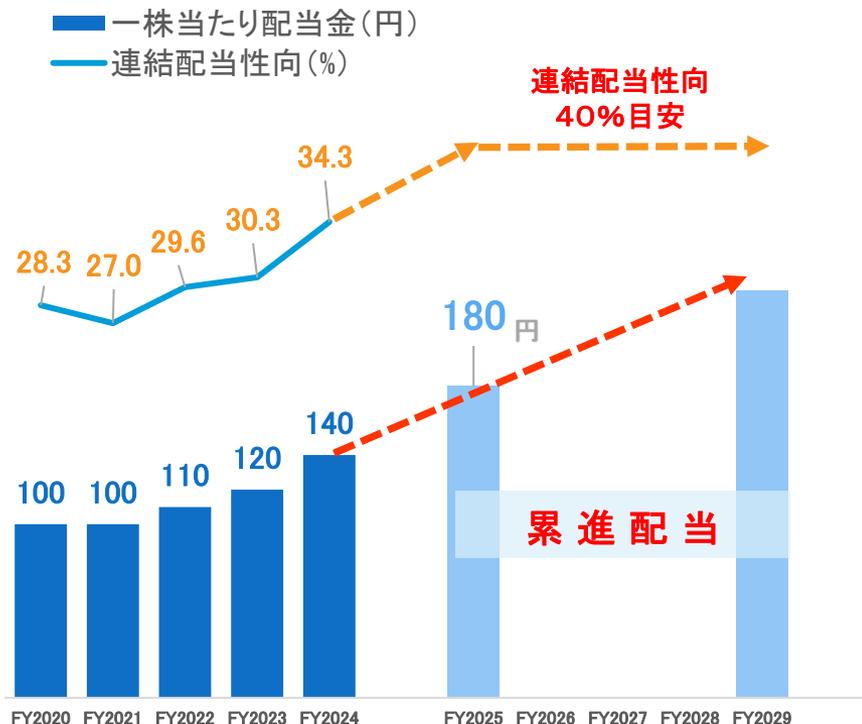
設備更新(環境投資含)

## 株主還元

800億円+α

- 連結配当性向 40%目安  
安定配当と持続的成長に合わせて増配する累進配当を実施
- 機動的な自己株式取得の実施

## 配当金・配当性向推移



## 現状認識と今後の株主還元政策

- 事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することを方針としてきた。
- 前中計期間は、直近は30%を超える連結配当性向で配当を実施してきたが、これで十分であるとは認識していない。
- 今中計期間では財務健全性は維持しながらも、投資戦略と株主還元でキャッシュフローを適正配分し、更なる企業価値向上を目指す。

- 連結配当性向40%を目安に累進配当を実施
- 中計期間内に80億円+αの配当及び自己株式の取得を実施  
成長への投資と財務バランスを見ながら、最適資本構成に向けて機動的に自己株式の取得を実施

## ステークホルダーとの共創

- 情報開示や対話活動を積極的に実施し、ステークホルダーのエンゲージメント向上
- 従業員賞与を業績連動方式に変更し、業績を意識した業務遂行と従業員エンゲージメントの向上
- 従業員持株会の奨励金強化を行い、従業員の株価を意識した経営の醸成  
積立額に奨励金を加算(5%⇒10% 2024年6月～2025年5月は創立80周年記念として20%)

# Appendix

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2025年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市中央区天神一丁目11番1号 ONE FUKUOKA BLDG.14階
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、101営業所・支社、海外7拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2025年3月末現在）	連結10,935名 [ 単体6,859名 ]

## 企業理念

- 1 快適な環境づくりを通して社会に貢献します。
- 2 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します。
- 3 人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。

## 長期ビジョン

ビジョンフレーズ

# 「Make Next. ～未来につなぐ笑顔のために～」

将来の**メガトレンド**を視野に持続可能な社会づくりに向けて私たちが果たす役割**《3つの貢献》**やビジョン実現に向けた基本姿勢を具体的に定めている。

### 九電グループが注視する4つの**メガトレンド**

- 1 分散型エネルギー社会への移行
- 2 環境意識の高まり
- 3 人口構造の変化と働き方の多様化
- 4 デジタル技術の進歩

### 私たちが果たす役割**《3つの貢献》**

#### 社会課題の解決

技術力を活かして、社会が抱える諸課題の解決に挑戦し、人々の豊かな暮らしの実現に**貢献**

#### 脱炭素社会の実現

クリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に**貢献**

#### 地域公共インフラ維持・発展

電力の安定供給や設備工事・都市開発等を通じて、地域インフラの維持・発展に**貢献**

### ビジョン実現に向けた基本姿勢

## ＜循環型社会実現への貢献＞

企業活動を通じ、社会課題を解決することによって、社会的価値と経済的価値を両立

**K + CRAFT + I + A**

**Kyushu**  
九州/九電工

**CRAFT**  
技術、技能、技巧

**Innovation**  
革新

**Action**  
実行

九州発の歴史や九電工の想いを受け継ぎながら、一人ひとりが技術・技能を磨き、「快適な環境づくり」のために、「技術を革新」し、「技術で実行」する。

信頼に応える「技術実行力」と挑戦を止めない「技術革新力」で、可能性に満ちた「フロンティア」を切り拓いていきたい。

その決意を込めた名前が「**KRAFTIA / クラフティア**」です。

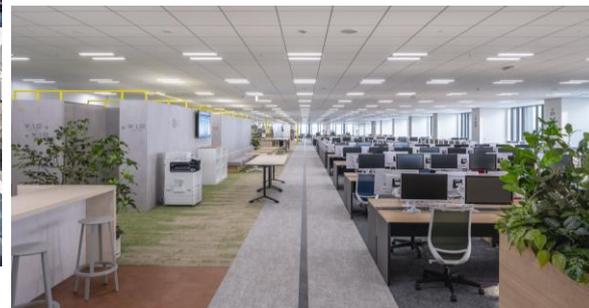
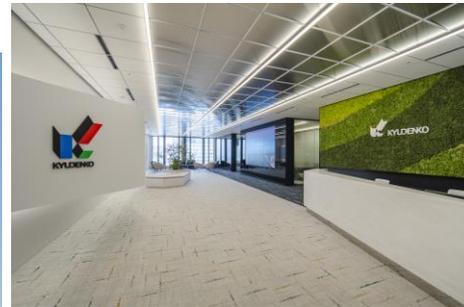
## 「集う。繋がる。未来を創る。」

新たな発想の創出やコミュニケーション活性化のために、みんなが「集う。」

部門の垣根を超えてみんなが「繋がる。」

新しい働き方や働きやすさと環境負荷の低減により「未来を創る。」

新オフィスは、従業員の自立性や積極性を育み、チャレンジする姿勢から新たな価値創造に取り組みます。



# 人財の採用実績（九電工単体）と期末要員数実績

「技術・技能者の定期採用人数実績」

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
技術・技能合計	384	342	336	387	306	259	292	357
高卒	271	253	253	263	225	187	196	231
大卒	113	89	83	124	81	72	96	126

「2025年4月 採用実績の他社比較」

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	入パ○ゼ社
全職種合計	402名	150~450	90~130	250~460
高卒	242名	70~250	0~20	10~100
大卒	160名	80~200	80~130	250~420

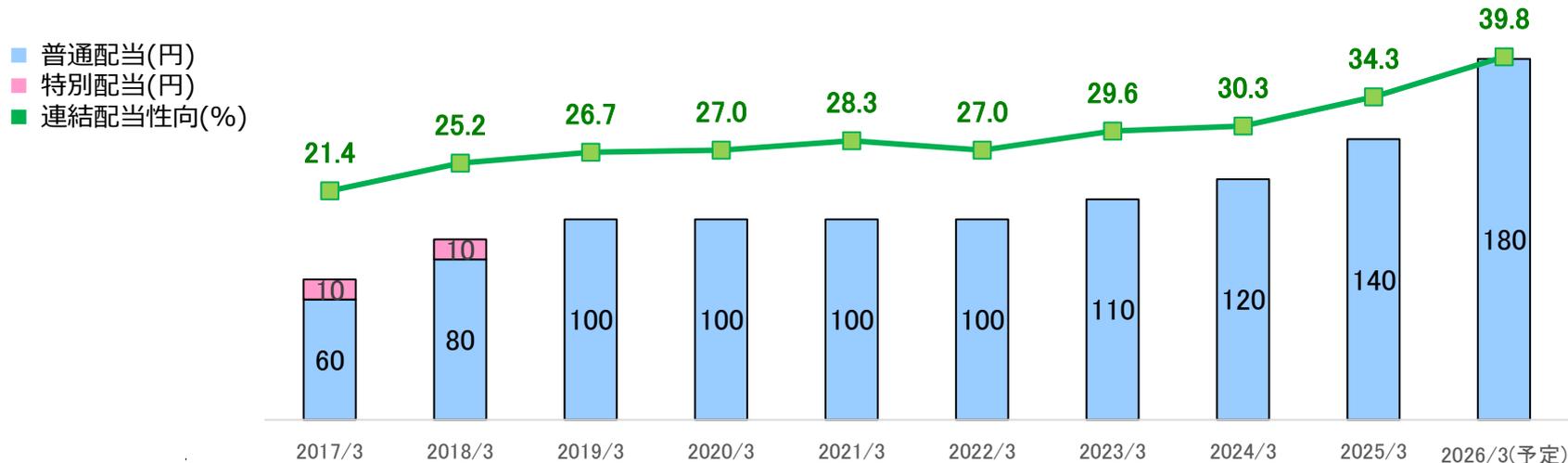
「期末要員数実績」

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
電 気 部 門	2,274	2,359	2,468	2,519	2,563	2,620
空 調 衛 生 部 門	1,138	1,188	1,212	1,202	1,216	1,254
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,680	3,721	3,779	3,874
配 電 部 門	1,642	1,566	1,519	1,471	1,437	1,438
そ の 他	1,446	1,469	1,508	1,516	1,514	1,547
九電工単体従業員数	6,500	6,582	6,707	6,708	6,730	6,859
グループ従業員数	10,018	10,198	10,528	10,626	10,687	10,935

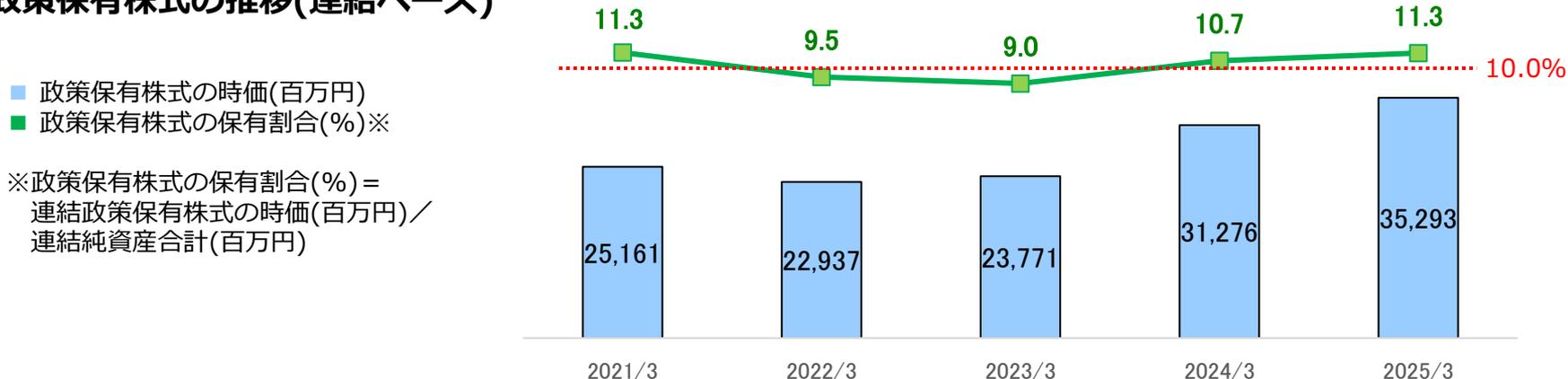
「グループ従業員 約10,900名の内、約8,800名が技術者」

	(九電工)		(子会社)		(グループ)
技能工数	約 2,100	+	約 2,100	=	約 4,200
施工管理者数	約 3,300	+	約 1,300	=	約 4,600

## 1株当たり配当金(年間)および連結配当性向の推移



## 政策保有株式の推移(連結ベース)



※主に時価変動による増加

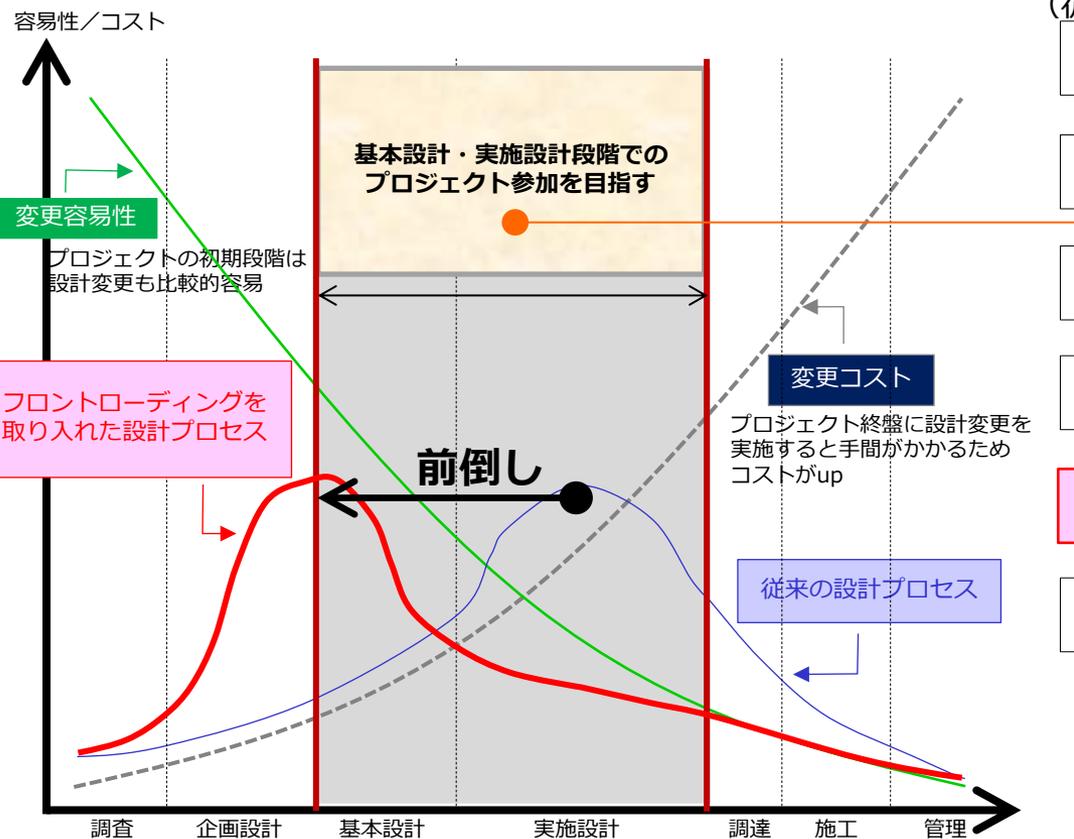
※主に成長戦略投資による増加

ビジネスモデル 項目	① 提案元請型 (地域密着)	② サブコン型	③ 資本参加型
① 特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中型・小型工事が中心</li> <li>・ 施主から直接受注・元請となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型工事</li> <li>・ ゼネコンの下請(サブコン)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注</li> <li>・ 工事利益+応分の事業利益</li> </ul>
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M&Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い(施主から直接受注)	比較的低い(下請が主)	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に約100の営業所を持つことで技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

## 設計段階から関わるメリット

- ・ [設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)
- ・ [契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能
- ・ [施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能

### <フロントローディングの概念>



### <当社におけるイメージ>

